

『東京飛ばしの地方創生―事例で 読み解くグローバル戦略』

山崎朗・久保隆行 共著

時事通信社（定価1,600円＋税、四六判、294頁、2016年8月）

大変読みやすい本です。「事例で読み解く」と、副題で示されている通り、示唆に富む国内外の事例が豊富に盛り込まれています。本書が訴えるメッセージは明快で、太字で書かれていて親切です。本書は、地域開発や地域の活性化に携わる者にとって必読の書だと言えます。

本書が読者に伝えたいことは、「地域需要や国内需要だけに依存していたのでは先細りになる。地域の個性や魅力を磨いて、海外から所得を稼ぐ地域になろう」ということだと思います。一言でいえば、グローバル地方創生戦略のすすめです。

グローバル地方創生を検証するために、本書では、福岡、札幌、沖縄の事例をとりあげています。私が住む福岡の事例分析的確であり、最新の動きまで取り上げられ驚くほどです。福岡が1980年代から始めたグローバル化への取り組みが約30年の時を経て実を結び、クルーズ船寄港数、国際会議開催件数、コンテナ取扱個数、在留外国人数などで顕著な成果を生み出しています。グローバル化に成功しつつある都市として福岡が紹介されています。福岡がシアトルやバンクーバーのように、コンパクトで住みやすく、ローカルでかつグローバルな都市（筆者の言葉で言えば第3極世界都市）になる

ことを私も願っています。札幌と沖縄についても、それぞれの地域特性を生かしたグローバルな先進的な取り組みが紹介されています。3つの都市の成功例は、他地域にとっても参考にすべき点が多いのではないのでしょうか。

しかし、グローバル地方創生には難しさも伴うと思います。九州では1990年代から環黄海経済圏や日韓海峡経済圏と呼ばれる局地経済圏構想が提唱され、中国や韓国をはじめとするアジアとの交流に取り組んできましたが、近年その停滞感は否めません。インバウンド観光や物流は地理的な近さを生かして活発になっていますが、地場企業の海外取引や海外投資の規模は全国的にみればウェイトはまだ小さいでしょう。留学生は多くなっても、留学生を採用し活用する地場企業は限られています。外資系企業の誘致となれば、さらに難しくなり、成功例は数えるほどでしょう。

グローバル地方創生への障壁となるものは何か。つきつめれば、やはり地域の自立性の弱さではないのでしょうか。筆者も指摘するように、CIQ（税関、出入国管理、検疫）、VISA、貿易交渉、外交、空港・港湾整備の権限を握っているのは政府です。その意味で、政府の役割は大きいといえます。しかし、グローバル地方創生を推進するには、地方から国に対して地方分権や規制緩和などをもっと強く要求する必要があるのではないのでしょうか。回り道のようにみえても、地方分権や規制緩和、あるいは本社機能の集積などを着実に進めていくことも、地域の自立性を高め、グローバル地方創生につながるのではないかと思います。

（公益財団法人九州経済調査協会 理事長 高木直人）